

アメリカ大学日本校修了の意義——社会人女性大学院生の英語学習を事例に考察

遠藤昌子

1. 研究の目的と意義

生涯学習の機会拡大への要求が高まるなかで、大学院も社会人に門戸を広げてきている。2003年の大学院入学者94,702人のうち社会人は12,624人（修士課程＋博士課程＋専門学位課程）で、2005年には15,710人と、約1.2倍に増加している。2005年の全大学院入学者のうち社会人の占める割合は、修士課程で10.3%、博士課程で26.8%、専門職学位課程で51.0%であった〔文部科学省学校基本調査 2005〕。

このような背景の下で、大学院への社会人受け入れのために大学側では、社会人特別選抜制、単位等履修制、通信制、放送大学、昼夜開講制などの整備が進み、1989年には社会人の履修しやすい夜間や週末に開講する夜間大学院が正式に認可されている。以来、学校基本調査では1994年に925名であった夜間大学院学生数は、2005年度には3,514名と3倍以上に増加している。また、夜間大学院で学ぶ女性は、1994年度の322人から2005年度には1,247人と増加している。夜間大学院は社会人にとっては、仕事や家事をしながら研究活動を行い、高度なレベルの専門教育を受け、修士号を取得する貴重な機会を提供している。

このような夜間大学院と同様に夜間や週末などに開講され、社会人に修士課程教育の場を提供するものとしてはアメリカ大学日本校修士課程が存在する。アメリカ大学日本校の修士課程は社会人が対象であること、夜間、週末、学校の休暇期間に開講されること、修士号が授与されることから、日本においては夜間大学院と同様の教育機会を提供している。

しかし、アメリカ大学日本校修士課程については広く知られてい

るとはいいがたく、1990年代に行われた研究を除くと、その在学者・修了生に関する研究はこれまでほとんど行われず、その存在意義が問われることはなかった。

そうした中で、2003年8月に文部科学省は「大学の海外分校やエラーニングなど高等教育サービスが国境を越えて提供され、国際的な大学間競争が進展するなか、WTO等において教育サービス貿易の自由化交渉が行われ、ユネスコやOECD等において高等教育の質保証に関する国際的な協議等が進められつつある¹⁾」として、「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会」を発足させた。2004年3月までに7回、外国大学日本校に関する会合がもたれ、その会合では今後のさらなる調査の必要性が示唆された²⁾。このように外国大学日本校の存在が見直されようとしている現在、アメリカ大学日本校に関する調査研究の必要性が高いといえよう。

本稿では、アメリカ大学日本校の一つであるハイデルバーグ大学日本校教育修士課程の社会人女性修了者に対するアンケート回答をもとに、アメリカ大学日本校の今日的意義と、そこで学ぶ社会人女性の目的と修学効果、及び英語能力における変化の状況と今後の課題について検討する。

2. 先行研究

語句の定義

アメリカ大学日本校は開講時間帯、履修学生に社会人が多い点で日本における夜間大学院に当てはまると言える。そこで、研究の枠組みを明確にするために、社会人学生、夜間大学院、アメリカ大学日本校という語句の定義をおこなう。

社会人学生に関しては学校基本調査(2005年度版)では社会人を、「5月1日において職に就いている者、すなわち、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いている者」、「ただし、企業等を退職した者、及び主婦なども含む」と定義している。本稿では、

この学校基本調査の定義を用いる。

夜間大学院とは社会人学生の就学の便宜を図るために夜間や週末に開講される大学院をさす。昭和 27 年に法政大学に夜間制大学院人文科学研究科が発足したのが始めてで [新堀 1999 : p15]、平成元年 9 月には大学院設置基準の改正により社会人受け入れのために夜間の修士課程が認可されている。

アメリカ大学日本校とはアメリカの大学が本校以外に国内、海外に開設した分校で日本国内に開設されたものをさす。大学の学部課程、大学入学準備英語教育課程、修士課程、博士課程などが開設されている。日本国内においては大学設置基準を満たさないため日本の大学とは認定されていない。教育の質に関しては、日本校もアメリカの大学基準協会³の定期的評価を受ける。学位は、アメリカ本校の学位が授与される場合が多い。単位履修は日本国内のみ、日本国内とアメリカの双方で出来る場合と、本校での一定数の単位履修が要求される場合がある。アメリカ大学日本校にはアメリカの大学が本校生の日本研究・留学センターとして設立運営しているものや、米軍基地内で主にアメリカ人を対象とする教育機関、また、アメリカ大学の名称を使用しているも、本校への留学生を募集するための事務所、語学学校の留学準備コースなどは含まない。

ここでは、社会人学生を前述した定義で用いる。また、日本では夜間大学院とアメリカ大学日本校修士課程を利用者側からは同一に分類されることが多いが、性質が似ている部分がある一方、政策上別の扱いを受けるなどまちまちなので、本稿では以上のように区別して使う。次には社会人大学院、院生に関する研究動向を整理し、特に女性社会人大学院生の入学動機、就学効果についてどういった傾向が見られているのかを検討したい。

先行研究

生涯学習社会の進展、技術革新の加速化、産業・労働構造の変化などを背景に、近年、日本の大学院は社会人の再教育の場としての新た

な役割を担うことが期待されてきている。社会人の修学を容易にするため、1980年代から制度の整備が行なわれてきた⁴。

社会人大学院に関する調査研究は、受け入れ機関である社会人大学院、学生を派遣する企業側、社会人大学院生といった需要、供給側の両者で行われている。そのうち、社会人大学院生に関する調査研究には、社会人大学院生一般を対象とする調査研究〔日本生涯学習総合研究所 1998、日本労働研究機構 1997〕、夜間大学院対象の研究〔高尾 1991、新堀 1999、2004〕、社会人女性大学院生対象の研究〔齊藤 2000、掛谷 2003、星野ら 2005〕などがある。

研究調査内容に関しては、社会人大学院が開設され始めた時期には現状を把握し、制度整備のための問題点を洗い出すことを目的とした研究が多かった〔加藤 1998、西田 2002〕。しかし社会人大学院生が増加し、修了者が出るようになると、研究の関心は、社会人大学院生の入学動機、修学上の問題点、修了効果などが中心となり、在学生だけではなく修了生を対象とする研究が増加していった〔岩田 2001〕。

日本労働研究機構の報告書（1997）は、「修士課程の機能の多様化を促進する可能性」があるとして女性大学院生に注目している。特に、修士課程では大学卒業後すぐに進学する女性に比較して社会人女性の比率が高いことから、女性社会人大学院生を対象とし、修士課程入学とライフステージの関連を進学動機や就業形態などにおいて分析した。その結果、女性社会人大学院生を「非ジェンダー型」と「新ジェンダー型」に区別している（p.265）。「非ジェンダー型」とは非婚か子供がいない主に20代の女性で、学費は本人または親が支出していて、進学動機や就業形態などにおいて男性の大学院生と類似の傾向を示す。これに対して、「新ジェンダー型」は既婚で子供をもち、子育てをほぼ終了した時期に修士課程に進学している傾向があり、学費は本人か配偶者が支出していて、進学動機や就業形態で「非ジェンダー型」とは違いがあることが報告された。この「新ジェンダー型」の学習動向に同報告書は注目して「女性の4年制大学への進学率の上昇、

長寿化少子化に伴う育児期間の相対的減少で女性のライフコースが変化し、第3ステージと呼ばれる子育て終了期の女性が活発な学習行動を繰り広げ」ていて、その学習要求が修士課程への潜在的ニーズになりうると言う。

斎藤（2000）は、社会人女性の大学院入学動機は、職業上に生かせる能力の向上、社会に役立つ能力の獲得に加えて、流動的な社会に対応するため自己啓発の必要性があったからと分析している。掛谷（2003）は大学院（昼間部）では、「体系的学問」、「職業に役立つ知識」を求める傾向があった（p.39）と述べる。前述の日本労働研究機構の報告書では、社会人女性全体としての大学院入学動機は、多い順から自己を啓発して幅広い視野や知識・教養の獲得、現在の職務に直接必要な知識・能力の獲得、学歴や資格の取得であった。このように、女性社会人が大学院入学を希望する動機は、職業能力向上、学位取得に加えて、自分探し、自己啓発をおこない、広い視野や友人を獲得することである。しかし、前述の日本労働研究機構では大学院入学動機を「非ジェンダー型」と、「新ジェンダー型」に分けて分析し、その違いを指摘する。同調査では自己啓発、幅広い視野や知識・教養の獲得はどちらのグループにおいても大きな大学院入学動機であったが、「新ジェンダー型」に職業能力向上、学歴・資格の獲得を入学動機としたものが多く、「新ジェンダー型」の女性が学歴・資格、職業能力の向上を大学院入学の目的として重要視する傾向が示されている。同報告書では「新ジェンダー型」の女性は結婚、出産、育児、職業経験などの経験を持っているので大学院に求めるものが明確なのが理由であろうという。

一方、女性社会人大学院生にとって在学中に困難だった点の多くは女性だけに限らず社会人大学院生に共通のものであったが、「忙しくて通学する余裕がない」、「労働時間が長く、夜間でも通学しにくい」といった時間的な要因が挙げられている〔日本労働研究機構 1997、日本生涯学習総合研究所 2000〕。新堀（1999）の夜間大学院社会人学生を対象とする研究では、在学中の困難点として仕事や家事との両立、

学習する時間がないことに加え、カリキュラムで決められた学習内容が自分の望むものでないこと、目指す資格が取得できるかなど、学習成果に不安と焦燥感を持つことが指摘されている。また、女性の看護系社会人大学院生に関する研究〔星野ら、2005〕では学習上の克服課題として、学習時間の確保、学習習慣の確立など学習環境の整備に加えて、家族や職場の支援や学習仲間との良い関係を築くこと、さらには、大学院で学ぶことへの動機を明確にし、実施可能な研究を行い論文完成による達成感を目指すべきであることがあげられた (p.339)。このように、在学中の困難点として通学・学習に必要な時間を確保することに加えて、自分自身の学習成果に不安を抱くことなどがあり、そのような課題を克服するためには大学院入学動機を明確にすべきであること、目標達成を実現する努力を続ける必要性があることが示されている〔星野ら、2005〕。

次に、社会人女性の大学院修了の成果について、斎藤 (2000) は、修了者は大学院教育が有効であったと評価し、理由として「専門的知識、仕事で役立つ知識が増えたこと」、「ネットワーキング」、「自分の意識改革」が出来たことであった (p.92) と述べる。掛谷 (2003) は大学院 (昼間部) 修了の社会人女性の達成度調査で、達成度が高い順に「新たな友人」、「体系的学問」、「職業に役立つ知識」、「日常の関心」、「修士号取得」、「研究活動」という回答を得ている。掛谷では「新たな友人」が入学動機であったものは少なかったのだが、修了時には一番達成度が高かったことがわかった。このように、大学院修了は職業に有効な専門的知識を得たことに加えて、新たな友人とのネットワークができたこと、自分の意識が変り関心が広がるという効果があった。

女性社会人大学院生に関しては以上のような調査研究があるが、一方、アメリカ大学日本校の修士課程修了者に関する調査・研究では斎藤 (2003) のコロンビア大学日本校に関する研究以外は管見に入らない。斎藤はコロンビア大学ティーチャーズカレッジ英語教授法修士課

程の修了者に関して入学動機、在学中の困難点、修学成果などを調査し、英語教師にとって、同修士課程で学ぶことが、職業上の能力を向上するだけでなく、教育者としての自信の拡大、視野の広がりにも有効であった事を報告している。しかし、斎藤が調査対象としたのは、フルタイム就業の英語教師（男性、女性）で女性社会人対象ではなかった。女性の4年制大学進学率が上昇し35.2%（2004年度 学校基本調査）であることから、将来、修士課程に進学する女性の増加が予想され、また、子育て終了期の女性社会人の大学院進学動向が注目されている〔労働省女性局、平成11年「働く女性の実情」〕という状況であるので女性を対象とした研究の必要性があるだろう。

一方、文部科学省が外国大学日本校を認可してから日が浅く、その数も少ないことから、アメリカ大学を始めとする外国大学に関しては認知度も低く、研究蓄積も無い。しかしながら、夜間大学院の需要の拡大同様、社会人が大学院レベルの高度な教育を受ける場としてアメリカ大学日本校修士課程は将来成長性のある選択肢の一つになりえると思われる。そのためにも研究の意義はあるだろう。

3. アメリカ大学日本校

日本における大学院及び大学院への社会人入学に関する研究ではアメリカの大学院が参考とされることが多い〔奥川2004、新堀1999、国立教育政策研究所2001、日本労働研究機構1997〕。また、山田〔2002、p.55-6〕は日本の社会人大学院の将来の発展には、アメリカ型のプロフェッショナル・スクールの例が参考になるという。プロフェッショナル・スクールとは医学、法律、ビジネス、教育、福祉など多種多様な分野での専門職を育成する大学院レベルの教育機関である。日本においても、社会の雇用形態の変化、必要とされる職業技能の高度化などで多様な専門職を養成するプロフェッショナル・スクールの需要は高まり、そのような高度な職業人育成という需要を満たす大学院レベルの教育が必要になっている。その一つの選択肢として、開講形態で

は夜間大学院であり、教育サービスではアメリカ型のプロフェッショナル・スクールに分類されるアメリカ大学日本校が存在するのではないだろうか。

ここでは、アメリカの大学院における社会人女性学生の量的増加の経緯とそれにともなってもたらされた社会的変化を概観する。それによって、アメリカ大学日本校修士課程における女性社会人教育への示唆を得る。次に、アメリカ大学日本校の成立時から現在までの状況と教育行政上の変遷を概観し、アメリカ大学日本校の現況を示す。

3-1 アメリカにおける社会人学生・女性学生の増加

アメリカでは表1で示すように、1960年代以降大学の数が爆発的に拡大し、1959-60から1979-80の20年間で約1.5倍となりその後も増加している。大学生数も1970年度から2002年度までの期間で2倍以上に増加している（表2参照）。アメリカには大学院を持つ高等教育機関が約1700存在し（Council of Graduate Schools）、2004-5年の大学院生は307.2万人であった（表3参照）。アメリカにおいては社会人学生という用語は使われず、非伝統的學生と伝統的學生に分類されることが多い⁵。男性は約131万人（43%）、女性は約176万人（約57%）でフルタイム学生140万人、パートタイム学生⁶167万人であった〔The chronicle of Higher Education 2004-5：16〕。このようにアメリカの大学院においては、女性学生、パートタイム学生、25歳以上の学生が多いという特徴がある（表4、5参照）。

表1

年	大学数
1959-60	2,004
1969-70	2,525
1979-80	3,152
1989-90	3,535
1999-2000	4,084
2004-5	4,168

作成：筆者〔ホーン・川嶋（2004）、クロニクル・オブ・エデュケーション（2004-5）より〕

注：1959/60年から1999/00に関してはホーン川嶋（2004年、p47）より

注：1989/90年度からは分校も各一大学として含まれている。

注：2004/5年度に関しては準学士号、2-3年の課程、学士、学士号取得者対象の認定科目課程、修士課程、修士課程修了者対象の認定科目、博士課程、職業学位などの合計開設数 [出典：クロニカル・オブ・エデュケーション、p.14 (20045)]

表2 大学学生数（各年秋学期の履修者数）

年度	総数	女性	男性
1970	7,376	3,122	4,254
1975	9,679	4,422	5,257
1980	10,475	5,475	5,000
1990	11,959	5,401	5,086
2000	13,155	5,778	5,232
2002	16,498	9,258	7,240

単位 千人

表3 アメリカにおける大学院学生数（修士課程、第1職業学位課程）

年度（秋学期）	総数	女性	男性
1976	1,577	673	904
1980	1,620	748	874
1985	1,706	839	867
1990	1,860	856	904
1995	2,030	1,089	942
2000	2,157	1,214	944
2004	2,491	1,444	1,047

表4 大学院学生年齢別履修形態

	24歳以下	25歳以上
フルタイム	37.2%	62.7%
パートタイム	8.9%	91.2%

表5 大学院学生構成 性別

	24歳以下	25歳以上
男性 フルタイム	39.8%	60.3%
男性 パートタイム	8.1%	92.1%
女性 フルタイム	35.1%	64.9%
女性 パートタイム	9.5%	90.8%

表作成： 筆者（アメリカ統計局2002年10月調査より）

注：概数での調査であったので必ずしも合計100%にはならない。

アメリカにおいて女性の大学生数は1960年においては全体の36%であったが、1978年には女性が学部生の過半数を占め、1980年には女性が修士課程学生数の過半数を占めるようになった〔ホーン・川嶋 2004：30〕。1980年代には多くの大学や大学院が新設、増設された。戦後の経済繁栄を背景に高等教育を受けたベビーブーマー世代が大学卒業期を迎え、さらに上の教育機関への需要が生まれたことや、高等教育が人的投資につながるという考え方が社会的に浸透したこと、テクノロジーの加速的発展に対応する教育の必要性が認識されたこと、国際経済競争の激化に対応できる人材の育成の必要性があった事などが背景にあった。この時期に、1990年代におこると予想されていた18歳人口減少による入学学生数減少に歯止めをかける目的で、大学、大学院において非伝統的な学生の入学が推進された。非伝統的な学生の入学を促進するための履修制度の改革、成人学生を指導するための教育方法の改革などが行われ、女性と成人、パートタイム履修が激増した。

一方、女性の大学進学率が上昇したのと同時期にサービス産業、パート雇用、消費文化の拡大が起きており、それに伴って女性の雇用機会の拡大、労働市場への参加が促進された。アメリカでは学位という専門的資格が女性においても就業機会獲得に有利に評価され、高等教育を受けた女性の失業率は低く、賃金も男性との格差が少ないことから、女性における教育への投資も増加した〔牧野 1992：189〕。その結果、アメリカでは女性の高等教育進出が女性の社会進出につながり、女性の労働力化率（16歳以上人口対象）が1970年の43%から2000年には60%へと上昇し、女性の生涯就業パターンはM字型から逆U字型に移行した〔ホーン・川嶋 2004：31〕。

一方、日本においてはどうかであろうか。大卒女性の卒業後の労働力率は高いが、結婚・出産・育児期に低下し、子育てが一段落した年齢層では、再就職希望者が多いにもかかわらず、労働力率はあまり上昇しない傾向があることが労働省女性局の調査〔平成11年「働く女性の実情」〕で指摘されている。しかし、「無業者の多くは子育てが一

段落したあと、経済的理由のほか、社会とのつながりや自己実現を求めて、就職に有利な専門的知識や資格を身につけるなどして再就業することに意欲を持っている [上記「働く女性の実情」] という。このような状況から、大卒後、就業経験を持ちながらも結婚・出産などで無業化し、就業の意欲を持ちその可能性を模索している女性がいると考えられる。修士課程においての高度な専門知識、修士号を獲得して再就職機会の拡大を図ることはそのような女性にとって有意義であろう。また、企業にとっては潜在能力の高い労働力を獲得できることになろうと思われる。次にはアメリカ大学日本校の歴史と外国大学日本校に関する教育行政を見ていきたい。

3-2 アメリカ大学日本校の歴史と外国大学日本校に関する教育行政

1980年代から1990年代前半にかけて30-40校のアメリカ大学日本校が設立されたといわれる。日本の国際化、国際化を推進する手段としての英語学習の重要性が認識されていたこともあり、一時はアメリカ大学日本校ブームになるのではないかとマスコミで話題になった⁷。また、アメリカ大学日本校の進出が日本の大学にも影響を与え、日本の大学の教員レベルでの国際化、教育機能の充実が進み大学設置基準の見直しが行われるのではないかとの期待もあった [米川1989]。しかし当時、政府による実態調査がおこなわれることも無く、財政・制度面での支援もなされず、1990年代前半には、日本から撤退するアメリカ大学があいついだ。その後2000年代になると、国際的な高等教育振興の機運、アメリカ政府やWTOからの要請もあって、政府による外国大学日本校への調査が開始され、制度の改正が行われてきている。ここではアメリカ大学日本校の歴史を1980年代の進出の時期、1990年代の混乱と撤退の時期、2000年以降の再評価の時期に分けて見ていく。

1980年代から1990年 進出期

1980年代には100校以上のアメリカの大学が日本校設立の目的で

調査団を派遣している [カミングス&チェンバース 1991: 27]。その中で、アメリカ大学日本進出第1号はテンプル大学（ペンシルベニア州）で、1980年に大学院レベルの「外国語としての英語」プログラムを日本に設立し、続いて学部レベルの教育も開始した [東 1988]。1986年に、日米貿易拡大推進委員会⁸が開設されると、アメリカ側は貿易摩擦解消、日米相互理解の促進を目的としてアメリカ大学の日本校開設を促した。それに応じて、日本国内での受け入れ態勢が検討され、地方自治体にアメリカ大学日本校の開校が打診された。それを受けて、過疎化対策、地域振興などを目的として、地方自治体が誘致活動に乗り出した [鱒崎 1988]。1991年の時点では地方自治体の誘致した日本校は5校であった。

地方自治体が設立した日本校に加えて、株式会社や専門学校などがアメリカ大学日本校を誘致開設した。この時期に開設されたアメリカ大学日本校として、鋤柄の調査（1991）では36校、山本（1991）は1991年1月の時点では25校、1991年11月の国土庁大都市圏整備局の『海外大学日本校の実態に関する調査』では33校の存在を確認している。このように数字にばらつきのあるのは、アメリカ大学日本校の中には準備段階で開校が中止されたものや、開校して数ヶ月で閉校したものなどがあるからで、わずかな調査時期の違いが開校数の違いになっている。1991年がアメリカ大学日本校が進出したピークでもあり、同時に撤退が始まりかけた時期でもあった。

1990年代 撤退期

1980年代後半から1990年代初頭に日本に進出したアメリカ大学日本校の多くは1990年代前半までには撤退していった [鳥井 2004]。入学者減による経営不振、破綻がその大きな原因であった [鳥井 2004]。第一に日本政府による教育制度上、税制面での支援が無かったために授業料が高額であったこと [寺田 1993]、日本の大学卒と認定されないことから社会的認知度が低かったこと、日本の18歳人口減少と同時に大学の定員拡充がおき日本の大学入学が容易になったこ

と、日本の景気後退で授業料、留学に必要な高額な費用などが敬遠されたことなどが原因であった。撤退する学校が多くなると共に、アメリカ大学日本校の問題が表面化した。一例として、1990年には入学時における教育内容等の表示及び説明が虚偽または誇大で違法なものであるとして、米国ユナイテッドステイツ・インターナショナル・ユニバーシティーと大阪府岸和田市が提訴され〔判例時報1990〕社会的な話題となった〔サンデー毎日1991〕。このように問題点がマスコミで報じられた〔財界1993、プレジデント1994〕ことで、アメリカ大学日本校に対する社会的信用が失墜した。

1990年代初頭のアメリカ大学日本校に関する政府の姿勢を山口(1992 p.158-9)は以下のように記述する。「1991年(平成3年度)の政府予算を国会で審議する際に、衆議院予算委員会は政府に「日本に進出予定及び設置済に外国大学名、分校名、学生定員及び設置自治体名」を資料として提出することを求めた。」がそれに対して文部省は7校の名をあげるにとどまった。それに対して参議院文教委員会は、実態把握が不十分であると指摘したが、文部省は「色々な情報を通じて、日本校は約30校、募集定員の総数は約8千人、在学者数は7千人程度と承知している。」と述べるにとどまり、実態調査を初めとして行政的関与の意向がないことを明確にした。文部省は1990年代にはアメリカ大学日本校を受け入れない姿勢を示していた。一例として、東京大学大学院では1991年からテンプル大学等アメリカ大学日本校の卒業生の大学院受験が認められていたことが、1998年に明らかになった。これに対して、文部科学省は「米大学日本校は学校教育法上の大学とは認めていない。今後、指導を徹底したい」〔北海道新聞夕刊1998年6月10日〕とその卒業生の大学院受験資格を認めない発言をしている。しかし、その姿勢は2000年代に入ると変化していく。

2000年代 再評価期

米大学日本校に対する政府の姿勢が変化していくのは以下に示すよ

うに、UNESCOなどが提唱した高等教育の国際化と国際的高等教育機関の質保証推進の動きと、WTOにおける高等教育貿易サービス自由化への圧力、また、米国による米大学日本校の学位承認要求がきっかけであったと思われる。

日米間には2001年6月に小泉首相とブッシュ大統領の間で日米における投資環境改善の方策を意見交換する場「日米投資イニシアティブ」⁹が設立された。その中で、米政府は、教育サービス分野の重要項目として、アメリカ大学日本校に関して次の点を日本政府に要求している。第一に、アメリカ大学日本校を日本において認定を受けた大学として取り扱う、第二に、暫定的な措置として、日本校の学生に鉄道の定期券の割引を認める、第三に、日本人以外の学生に日本校在学期間は、日本在留資格を与える、第四に日本校の授業料に対する消費税及び寄付金に対する法人税の取り扱いを日本の学校法人と同様にすることなどであった。

同年11月に開催されたWTO会議¹⁰では、教育サービスの自由化への国際的な動きの中で、高等教育自由化が最大の焦点であった。日本に対しては、学校法人制度がサービス供給形態の制限に当たり、教育サービス自由化推進を阻害するものとしその改善が要求された。また米国は米大学日本校の学位承認を要求した。これを受けて外務省は、2002年3月「教育サービスの自由化に関して市場アクセスの改善、内国民待遇の保証やこれに関連する国内規制の緩和を進めるよう懇請する」ことをWTOに回答している¹¹。

日本政府の閣議決定からも海外大学の日本進出を推進する動きが読み取れる。2002年6月には、経済活性化戦略の一環の「人間力戦略」として、時代の要請する人材育成の必要性から「文部科学省は、外国の高等教育機関の対日進出を促す環境整備をする」[「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」2002]ことが、ついで2003年3月には、「海外からわが国に進出する大学は、わが国の学生にとっては国際化に対応した教育の選択肢の一つであるとともに、海外からの学生受入数拡

大のためにも有意義である。しかし、これらの「大学」は、わが国の大学としての認可を受けておらず、消費者の混乱を招いている面がある。したがって、大学の質保証ならびに消費者保護の観点から、たとえば、国内の第三者評価機関が海外大学についても評価し得るようにするなど、高等教育の国際展開に対応した質の保証のあり方についても検討する。」事が閣議決定されている〔「規制改革推進三カ年計画の再改定」2003〕。

このような政府の方針のもと 2003 年 7 月の第 21 回中央教育審議会では、WTO で教育サービスの自由化に関して問題になっている大学法人制度、アメリカ大学日本校の学位承認問題について各国との交渉を行っていることが報告された。また同月第 22 回会議には、テンプル大学 JAPAN から構造改革特区第三次提案として、海外の認定機関の認定を受けた外国大学日本校に、日本の大学に準じた位置づけをおこなうことと、大学設置基準の緩和を求める提案が出された。

2003 年度には大学の国際化が高等教育分野における重要課題として取り上げられ、文部科学省は「国際的な大学の質保証に関する調査研究者協力会議」を 2003 年 8 月に発足し、7 回の会合を開催し 2004 年 3 月には提言をおこなっている。提言では外国大学日本校に関して画期的な方針の転換がおこなわれたことがわかる。この提言に関して朝日新聞（2004 年 3 月 5 日朝刊 3 面）は以下のように報じた。

「外国の大学が日本国内に設けている「外国大学日本校」について、文部科学省の有識者会議が、条件付で国内の大学との単位互換を認めるよう提言案をまとめた。－中略－世界各国で教育サービスを展開する外国の大学が増えているため従来の考え方を転換した。－中略－日本校が本校と同じ教育内容であることなどを主な条件として、国内大学との単位交換を認めるなどの措置を求めている。」

2004年9月30日に中央教育審議会の大学分科会は、「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議」の提言（2004年8月）を受けて外国大学の日本校に関する制度改正を行った。これによって、「外国大学の日本校のうち、当該外国の学校教育制度において外国大学の一部と位置づけられているものについて、当該外国大学に準じて取り扱う」こととなり、日本の大学院への入学資格、日本の大学への転学・編入学、日本の大学との単位互換を認めるようになった。12月には外国大学の日本における分校を日本の教育システムに接続するという制度改正を行った。2005年2月には、テンプル大学日本校の学生に国内の大学との単位互換と、日本の大学院の受験資格を認定するよう省令を改正している。このように外国大学日本校をめぐる政府の姿勢は変化し、現在日本における多様な高等教育機会として評価し認定するようになってきた。この状況から、アメリカなどの外国大学日本校が、日本における高等教育の選択肢として将来社会的に認知されていく可能性があると考えられる。過去、アメリカ大学日本校が進出した1980年代にも高等教育多様化の機会としてアメリカ大学日本校を評価する動きが一部にあったが、その後1990年代には多くが撤退していった。しかし、現在アメリカ大学日本校に対して再評価の時期が始まったといえるのではないだろうか。次には、アメリカ大学日本校の現状を見ていく。

3-3 アメリカ大学日本校の現状

アメリカ大学日本校の数に関して1994年10月26日付けのアメリカの教育紙クロニクルでは14校（A Retreat from Japan）、2002年6月2日付けでは5校（Culture and Unrealistic Expectations Challenge American Campuses in Japan）の存在が報じられている。2005年3月の文部科学省の「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議」資料3では、2003年の時点で学士、準学士、修士課程を日本国内で提供するアメリカ大学として以下が記載されている。在日アメリカ軍基地内で主にアメリカ人を対象とした大学を除き、総

合的なプログラムとしては、テンプル大学ジャパン（英語研修課程、学士課程、修士課程、博士課程）、学士、準学士のプログラムとしてはレイクランド大学ジャパンキャンパス（英語研修課程、教養課程）、メリーハーデンベイラー大学日本校（本校3年次への編入コース）。そして、大学院のプログラムとしては、コロンビア大学ティーチャーズカレッジ日本校（英語教授法修士課程、サイマルと提携）、ボストン大学国際ビジネスマン養成コース（本校への留学とあわせてMBA、三洋電機と提携）、国際大学国際経営学研究科（ダートマス大学エイモス・タック経営大学院と提携）である。このように1980年代から日本に進出した30-40校のアメリカ大学日本校で現在存続するのは、企業との提携関係を持つものと大学院課程（修士・博士）を持つものが多いことがわかる。

1982年の時点にさかのぼると、テンプル大学（ペンシルベニア州）が日本に修士課程を開設しアメリカ大学日本校第1号となったが、テンプル大学日本校の開講目的は、「急速に増えた英語教師の需要にこたえるため、大学院レベルの个性的かつ質の高い「外国語としての英語」プログラムの将来性に着目して」[カミングス&チェンバース1990:27]であった。このような、質の高い英語教育プログラムは今日においても必要性が高いものではないだろうか。山田（2002）が示す高度な職業人育成のためのアメリカに於けるプロフェッショナル・スクールとしての機能を、日本においてはアメリカ大学日本校修士課程・博士課程が果たすことが出来るのではないであろうか。そして、その一つの例として、英語教師が専門知識を獲得し英語力を向上させる場として発展する可能性を持つのではないだろうか。その視点を踏まえて、次にハイデルバーグ大学日本校の事例を見ていきたい。

4. ハイデルバーグ大学日本校の事例

本稿では、アメリカ大学日本校の一つであるハイデルバーグ大学日本校¹²教育学修士課程の社会人女性修了者に対する入学目的と修学効

果の調査からアメリカ大学日本校の今日的意義を問いたいと思う。ここでは最初に調査方法、対象者を説明し、次に入学動機と修了効果を、最後にアメリカ大学日本校の今日的意義と課題を検討する。

4-1 調査方法

調査は、アンケートで行った。アンケートは2006年4月初旬に郵送し、5月初旬までに郵送で回収した。36名の対象者のうち32名から返信があった(88.8%)。そのうち2名からは、家族の介護などの事情でアンケートに答える心境でない旨の連絡と白紙の調査票が返送され、回答は30名(83.3%)から得られた。

調査項目

1. 大学院進学 of 動機
2. ハイデルバーグ大学日本校進学 of 動機
3. 日本の大学院進学希望の有無
4. 在学中の学習上の困難点
5. 修士課程修了の成果
6. 英語力の変化とその要因
8. 修了後の社会活動と継続学習
9. ハイデルバーグ大学日本校修士課程進学予定者への提言

4-2 本研究の対象者

本調査の対象者は、札幌市で開講されるハイデルバーグ大学日本校教育学修士課程修了の社会人女性である。最初にハイデルバーグ大学日本校教育学修士課程のシステムについて説明し、次にハイデルバーグ大学女性修了者について述べる。

ハイデルバーグ大学日本校教育学修士課程

ハイデルバーグ大学(アメリカ、オハイオ州)は1850年創立の私立のリベラルアーツカレッジで、1994年に札幌の同校日本校(1993年千歳に一般教養、英語研修の2課程で開校、その後札幌に移転。

1999年修士課程を除いて閉鎖)において教育学修士課程プログラムを開始している。対象は現職教員(日本人及び在日外国人教師)を中心に教育者、または教育に関心を持つ一般の人である。入学条件は4年生大学卒業者(日本及び外国)であること。大学の卒業証書、成績証明書と3通の推薦状を提出すること。そして英語母語話者以外は暫定的入学許可後3コース修了時まで TOEFL550点以上を取得することが正規入学の必要条件である。

日本校教育学修士課程の教育目標は、本校と同じく 1. リベラルアーツを核にして、教育と読解の専門家を育成。2. 同分野の指導的立場の教育者育成、3. アクションリサーチ力や学問的研究力育成により教育者の職業能力を向上させ、生徒の学業、生活態度の向上につながる(ハイデルバーグ大学ホームページ)ことであり、本校とほぼ同様の講義が英語で提供される。加えて、日本の学生のニーズにあわせて、日本校独自の科目(英語教授法など)も一部提供されている。講義は年間5-7回、本校等から教授が来札し、週末や休暇期間に集中的に行われる。

日本校は独自の校舎を持たないため、講義は札幌天神山国際ハウスならびに北海道インターナショナルスクールを利用して行われる。蔵書は北海道インターナショナルスクールで司書の管理のもとに保管されている。

修了条件はB以上の成績で33単位取得(必修19単位、選択14単位)、修士論文作成である。修了には平均2-3年を要する。修了認定は年3回5月、9月、12月におこなわれる。1997年までは必修の教育研究法の単位をオハイオ州の本校で履修することが必須であったが、1998年以降は全単位を日本校で取得し修士課程を修了することが可能である。

修了までの学費等納入金は総額で約120-30万(4単位の修士論文コースは13万円、1単位の短期コースと個人学習は7万円、それ以外の科目はほとんどが3単位で授業料は10万円)である。北海道内の文科系大学院では、国立大学においては北海道大学教育学部の場合、平成19年度の予定額では修了までに約135万円(入学金28.2万

円、授業料年額 53.58 万円)、北海道教育大学の場合もほぼ同額(入学金 28.2 万円、授業料年額 52.08 万円)である[北海道大学、北海道教育大学募集要項:2006]。私立の北星学園大学大学院では約 194 万(入学金 21 万円、授業料年額 73 万円、教育充実費 15 万円〔2 年次は 12 万円〕)[募集要項:2007]、また、札幌大学大学院は約 149 万円(入学金 15 万円、授業料年額 57.8 万円、施設設備費 9 万円)である[募集要項:2006]。授業料等納入金を比較すると、ハイデルバーグ大学修士課程は修了までの総額は私立大学よりは低額で国立大学とほぼ同額である。また、納入方法に関しては、入学時や学期毎に一括納入するのではなく、履修単位に応じた金額を履修時に納入するので、一度に多額の支払いをする必要がない。金銭的な事情などによって年間の履修科目数を少なくし長期間在籍し(在籍可能期間 7 年)修士課程を修了することが可能である。

本研究の対象者

ハイデルバーグ大学日本校修士課程は 1997 年に最初の修了者を出し、以来 2006 年までに 67 名の修了者を出している。このうち 54 名(80%)が日本人であり、日本人修了者のうち女性は 37 名(68%)であった(表 6 参照)。この日本人女性修了者を本研究の調査対象とした。

表 6 ハイデルバーグ大学日本校教育学修士課程修了者

修了年	総数	日本人男性	日本人女性	外国人男性	外国人女性
1997	10	6	3	1	0
1998	4	0	3	1	0
1999	7	2	2	1	2
2000	15	5	8	0	2
2001	6	3	3	0	0
2002	7	0	3	2	2
2003	5	0	4	1	0
2004	5	1	4	0	0
2005	2	0	2	0	0
2006	6	0	5	0	1
合計	67 名	17 名	37 名	6 名	7 名

(資料提供:ハイデルバーグ大学日本校)

注:日本人女性卒業者には本調査者を含む。

回答者のプロフィール

表7で示すように回答者30名は20代後半から60代と幅広い年齢にまたがっており、表8で示すように入学時点でフルタイム就業は16名で、教師（英語教師11名、他教科4名）、公務員1名であった。また、表9で示すように14名は英会話学校の時間講師、政府機関通訳・翻訳者、主婦などであった（以下非フルタイム就業とする）。非婚は12名（フルタイム就業9名、非フルタイム就業3名）で、既婚は18名（フルタイム就業7名、非フルタイム就業11名）であった（表10参照）。既婚者のうち子供のいないものは5名で、子育て中であったものが5名、子育てをほぼ終了していたものが8名であった。介護を要する家族を持つものは全体で2名であった。

学費に関しては、フルタイム就業者は全員自分の収入から支出しており、勤務先からの奨学金を受けていたものは1名であった。非フルタイム就業者では、自分の収入、配偶者等が支出というものが半々であった（表11）。

入学時就業形態

表7 入学時の年齢（人数）

	合計	20代	30代	40代	50代	60代
フルタイム就業	16	5	3	6	1	1
非フルタイム就業	14	0	3	5	6	0
合計	30	5	6	11	7	1

表8 入学時フルタイム就業（総数16名）

職業	英語教師	教師（英語以外）	公務員
人数	11	4	1

表9 入学時 非フルタイム就業（総数14名）

職業	英語講師	大学非常勤講師	通訳・翻訳	無職・休職
人数	3	1	4	6

表 10 家族の形態 (人数) (*複数回答あり)

	フルタイム就業	非フルタイム就業
非婚	9	3
既婚、子供なし	3	2
既婚子育て中	2	3
既婚(子育てほぼ終了)	2	6
*要介護の家族有	1	1

表 11 学費支出

	フルタイム就業	非フルタイム就業
本人	16	7
配偶者等の援助	0	7
一部奨学金	1*	0

(*勤務校：北海道インターナショナルスクール)

4-3 入学動機及び就業状況

ハイデルバーグ大学日本校への女性社会人の入学動機を検討する。入学を希望する学生側からは、同校は開講時間などの点で日本における夜間大学院であると共にアメリカ大学日本校であるという事が入学検討の材料になる。ここでは最初に修士課程入学動機をみていく。次いで、アメリカ大学日本校としての入学動機を検討するために、国内大学院進学希望の有無とその理由、そしてハイデルバーグ大学日本校修士課程志望動機を検討する。

はじめに女性社会人が修士課程入学を希望した動機を検討する。本調査では「自分の可能性に挑戦したい」との回答が多い事が示された(表 14 参照)。本調査への「志望時は大変な希望と好奇心にあふれていた」、「卒業という目標のある環境に身をおいて脱落せずに貫徹することが目標だった」という回答からも、期待に胸を膨らませて自分の可能性にかけようとする姿が浮かび上がる。前述の日本労働研究機構の調査(1997)でも、女性の修士課程入学目的は約8割が「自己を啓発して幅広い視野や知識・教養を得るため」であった。

また、「修士号取得」は、表 14 で示すように本調査では2番目に回

答の多い入学動機であった。高尾（1990）の夜間大学院生に関する研究でも、特に女性は学問の実質とともに大学院卒の学歴取得が重要な入学動機であった（p.60）ことが指摘されている。

次いで本調査では「現在の職業に役立てる」、「就業機会の拡大」が重要な入学動機であったことがわかった。その中で、フルタイム就業者の入学の動機は「現在の職業に活用する」（13名）、「就業の機会拡大」（3名）、「転職」（3名）であった。先行研究でも女性フルタイム就業者にとって「現在の職業に活用する」事が修士課程入学動機であることが報告されている（斎藤 2000、星野、2005、掛谷 2003）が、本調査でも同様の結果であった。

一方、非フルタイム就業者の入学動機は「就業の機会拡大」（10名）、「現在の職業に活用」（8名）、「転職」（7名）であった。非フルタイム就業者にとっても、職業に役立てることや就業が修士課程入学の目的であった事がわかる。前述「働く女性の実情」（平成 11 年、労働省女性局）では大学卒女性の無業者は子育てが一段落すると就業目的で専門知識や資格を身につけようとする事が示されている。本調査でも無業者、またはパートやアルバイト、非常勤などの就業形態のものが就業機会拡大を目的に専門知識や学位取得を修士課程に求めたことが理解できる。本調査の回答者は、表 7 で示したように年齢が相対的に高く人生経験や職業経験が多い傾向があり、前述の日本労働調査機構の「新ジェンダー型」と入学動機で類似している。

次にアメリカ大学日本校であることが入学の動機にどう関わっているかを検討する。修士課程入学を考える時点で、本調査では国内の大学院進学を「考えなかった」が 25 名であった（表 12 参照）。国内の大学院を希望しなかった理由は、表 13 に示すように「週末、休暇期間の開講ではない」（19 名）、「授業が英語でない」（13 名）、「講義内容が魅力的でなかった」（5 名）、「入学試験が困難だと思った」（2 名）であった。国内の大学院ではなくハイデルバーグ大学日本校を希望したのは、一つには週末や休暇期間の開講が社会人にとっては便利が良かったからである。週末や休暇期間に集中的に講義が行われることで、

仕事と家庭を持つ女性社会人には修学が容易であったといえる。また、本調査の回答者には通学に要する時間が3時間以上かかる（例：函館、釧路、帯広）遠方からの通学者もいたが、週末や休暇機関の開講は広い範囲の社会人学生の通学を可能にしたといえよう。また、「開講時間などを考えると自分が進学した時代には、家庭や子供があつては通える場がなかった」、「入りたい日本の大学院がまだ社会人が通える時間帯では開講していなかった」など夜間開講の大学院がなかった時代を反映した回答もあった。

次に入学を希望した理由は「英語」を学べることであった。斎藤の研究（1995）でも、「英語力をつける」ことがアメリカの大学院入学希望理由で多かったことが示されたが、本調査では入学動機として「自分の英語を何とかしたかった」、「大きな無理をしなければ、いつまでも英語は足踏み状態。向上するなら厳しい状態に身をおかなければならないと思ったから」、「自分の英語に自信がなかった。日本の大学院を選ばなかったのは、英語で自分の作り直しをするつもりだった」という回答があった。このように、英語で学習することで自分の英語力向上を目指したことが重要な入学動機であった。

次には、日本の大学院とは違う学習内容への期待が入学動機であった。表14で示すように、国内の大学院は「講義内容が魅力的でない」と思い（表13参照）、ハイデルバーグ大学日本校を「アメリカ大学日本校」だからと言う理由で選択している（表15参照）。アメリカの大学院留学希望者に関する斎藤の研究（1995）で、希望理由で多かったのは「専門分野の関係でアメリカの方が適当」、「大学院の内容の濃さ」であった事も本調査の結果と一致するものである。本調査には「本当はアメリカに実際に行って大学院で勉強したかったが、時間的にも無理だったため働きながら通学できるので選んだ」という回答があった。これらの入学動機からもハイデルバーグ大学を夜間大学院とアメリカ大学日本校の要素を併せ持つ教育機関として選択したと位置づけることが出来る。

このように、本調査では大学院入学を希望した動機は、自己啓発を

おこない、広い視野や友人を獲得することと共に学位取得、就業機会の拡大、職業能力向上であった。そして、ハイデルバーグ大学を希望したのは社会人にとっては開講時間などが便利であった事と、国内において英語でアメリカの修士課程の授業が受講できることであった。社会人にとってハイデルバーグ大学日本校は、夜間大学院のような開講時間帯にアメリカの修士課程を英語で学習できる機会を国内で充足させる機関であったといえる。それでは、修了時にはどのような効果があったのだろうか。次には修了時の効果を検討する。

表 12 日本の大学院入学

考えなかった	25人
検討してやめた	4人
受験して失敗	1人

表 13 日本の大学院を希望しなかった理由（一部複数回答あり）

理由	人数
週末、休暇期間開講ではない	19
授業が英語でない	13
講義内容が魅力的でない	5
入学試験が困難と思った	2

表 14 修士課程入学動機（回答者数：30名中（ ）はフルタイム就業者回答数）

	非常に当てはまる 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
自分の可能性への挑戦	27 (14)	1 (1)	2 (1)
修士号取得	26 (13)	3 (2)	1 (1)
英語を学習	24 (14)	5 (2)	1 (0)
英語教授法を学習	22 (14)	3 (1)	5 (1)
教育学を学習	22 (12)	5 (3)	3 (1)
現在の職業に役立てる	21 (13)	4 (1)	3 (0)
学習仲間を作りたい	15 (7)	10 (5)	5 (4)
就業機会拡大	13 (3)	6 (5)	11 (8)
人生の転機に状況の改善	11 (3)	11 (8)	8 (5)
転職	10 (3)	5 (3)	15 (10)

表 15 ハイデルバーク大学日本校教育学修士課程入学動機

	非常に当てはまる 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
英語で学習できる	27	3	0
通信制ではなく通学制だから	26	1	3
英語を学習できるから	25	3	2
時間帯が便利	24	5	1
アメリカ大学日本校だから	22	3	5
通学に便利	20	4	6
友人のすすめ	19	3	8
見学して気に入った	13	4	13
入学試験が無いから	12	8	10
費用が適当	12	12	6
評判がいいから	9	10	11

4-4 修士課程修了効果

修士課程を修了したことでどのような効果があったのであろうか。本調査の回答から、最初に内面的な変化、次いで学習活動、ボランティア活動、就業状況などの社会的変化において修士課程修了がどのような効果があったかを見ていく。さらには、英語技能自己評価が入学前と修了後ではどう変化したか、また、その原因は何であったかを検討する。

最初に修士課程修了の内面的な効果に関しての結果をまとめる。第一に表 18 で示すように本調査では「視野が広がった」(28名)との回答が多くあった。女性社会人大学院生に関する斎藤(2000)の研究でも、同様に視野が拡大したことが大学院修了効果として報告された。このように「視野が広がった」という点で本調査と斎藤は類似している。しかし、斎藤では視野がひろがって「理論に加えて実例で理解」、「多角的に考えるようになった」、「戦略的な物事の考え方を教えられ仕事を進める上でプラス」という効果が報告されているのに対して、本調査では「日本の学校・授業の展開の仕方、教育へのアプローチの違いが参考になった」、「グローバルな理論を学ぶことで幅広い知識を得ることが出来た」、「アメリカの大学院教育を経験し日本の教育を客観的

に見られるようになった」「欧米型教育機関（北米カリキュラム）で教えるための授業スキルを学び、知識について視野が広がった」、「アメリカの大学教授の語彙の豊かさ」との回答があり、国内の大学院での修了効果に加えて、留学によって得られるような効果があったのではないかと思われる。

次には、「友人・仲間が出来た」ことが修了の効果であった。「新しい友人との出会い」、「よく卒業できたと思う。共に学んだ人の人柄に救われた」、「優秀な仲間と知り合えたことが財産」、「交友関係に広がりがうまれた」、「素晴らしい講師陣、仲間と共に苦しい中で『学ぶ』とは何かを体験」、「もし通っていなかったら出会うことの無いような様々の職種の方と友人になれて楽しかった」と回答があった。同様に、斎藤（2000）は、多種多業種の幅広い年代で経歴、経験の異なるクラスメートとのネットワーキングが出来たことが収穫であった（p.92）と指摘する。また、掛谷（2003、p.42）では、社会人女性大学院生は入学前、「新たな友人」に対する期待度は低かったにもかかわらず、結果的には一番高い達成度となった事が調査結果で示された。本調査でも、「学習仲間を作る」が入学の動機であったのは21名であったが、修了の効果としては28名が「友人・仲間が出来た」ことをあげていて、入学前の期待を上回っていることがわかった。このように、友人仲間が出来たことは期待以上の大きな修学の効果であった。

以上の内面的な修了効果に加え、修士課程修了は更なる学習・ボランティア活動意欲へつながった。その原因は修士課程で学習することの楽しさを知り、修士課程修了という目標達成で自分に自信を持ったことであった。本調査には「学ぶ楽しさを知った」（26名）、「自分に自信がついた」（23名）との回答があった。また、「自分では絶対無理だと思っていたことをやり遂げられた充実感」、「一つの大きな山を越えて自信がついた」、「大学院を修了できて自分に自信がつき、これからは学習を続けたいと思うようになった」との記述があった。このような肯定的な自己評価が更なる学習活動へとつながることは Cross（1981：124-5）も指摘している。本調査でも、以上述べた修士課程修

了での内面的な効果に加えて、学習やボランティア活動が活発化するという効果があった。次には、修了後の社会活動面の効果である学習活動とボランティア活動を検討する。

修士課程修了後の学習活動に関して、本調査では、「学ぶ事がたくさんあることに気づいた」、「さらに専門的な勉強をしたいと刺激を受けた」、「自分の専門性を高めたい」、「研究活動をしたい」と学習継続意欲が示された。具体的な学習内容に関しても「日本の歴史を知ることや、母語である日本語の大切さを認識した」、「英語とカウンセリングを融合させるようなものを勉強していきたい」と回答があった。さらに、継続学習の場として、「日本の大学院で専修免許を取得」、「海外の大学院で勉強」という回答があった。実際に修士課程修了後に他の学士、修士、博士課程に進学したものは4名で、内2名は博士課程(国内、海外各1名)、1名は国内で修士課程、1名は国内大学学部で特別支援教育を学んでいる。

また、ハイデルバーグ日本校での聴講や科目履修を希望、あるいは実行しているのは25名であった。多くの者があげた理由は、ある回答者の「教師が自分のために勉強すると結局は生徒に還元される。北海道にいて、他ではこの環境で学べる機会が少ない」との言葉に集約されるだろう。ハイデルバーグ大学日本校での聴講・科目履修を希望する理由は、第1には「英語力を向上させたい」、「英語に長時間触れることが出来る」、「教養のある教授の英語に接することが出来る」と英語力の向上、第2には「学ぶ内容や教授陣が魅力的」、「新しい情報に触れることが出来る」、「仕事に役立つ内容」、「興味深い内容だから」という授業内容、第3には「学び続けることが教師には必要だから」、「熱心に努力している仲間の姿に触れることで触発されるから」、「学びたい」と学習継続によって自己啓発を続けることであった。

また、修士課程で習得した技能を生かしてのボランティア活動を開始したものもいた。「子供たちへの英語教育」、「PMF や札幌市の通訳、

国際交流ボランティア」、「修士在学中に学習したアイヌ文化やアイヌ語の活動に関するボランティア」、「釧路市の通訳ボランティア」などであった。また、修士課程でのカウンセリング学の学習に触発されてはじめたいと思ったボランティアとしては「人間への信頼の基礎なので、子供に読み聞かせをする」という回答があった。女性の場合は職場だけでなく、広い意味での社会活動も社会貢献とみなしていかなければならないだろう。修了後の学習活動やボランティア活動などは社会的な貢献度の高い社会活動であるといえる。次には重要な社会的変化である就業面での変化を次に見ていく。

表 16 で示すようにフルタイム就業者では、就業機会の拡大を 16 名中 3 名が入学動機としていたが、修了後には、学校教員で英語科以外の 2 名が英語科に移動していた。非フルタイム就業者では 14 名中 10 名が「就業機会の拡大」が入学動機であったが、ある回答者は「結婚して 50 歳になっていたにも拘らず、始めて民間の語学学校の英語教師になれた」という。表 17 で示すように無業者が 7 名から 5 名に減少し、英語講師、翻訳通訳などが 7 名から 11 名に増加した。その中でも、大学非常勤講師が 1 名から 4 名に増加していることは修士学位取得が要因であったと思われる。このように修士課程での学習、修士学位取得が就業状況の変化にかなり影響していることがうかがえる。それゆえ、修士課程修了は成人女性の就業機会の拡大に効果的であった事が確認された。

以上、修士課程修了による内面的な効果、社会的な効果を見てきたが、次に入学動機に大きく関わっていた「英語」の学習における修了効果を検討する。修了の効果として英語を読む、聞く、書く、話すといった英語 4 技能がどう変化したか、その原因は何であったかを回答者の自己評価に基づいてみていく。

表 16 就業状況の変化（フルタイム就業者 16名）

	入学時	修了後
英語教師	11	13
教師（英語以外）	4	2
公務員	1	1

表 17 就業状況の変化（非フルタイム就業 14名）

	入学時	修了時
パート就業		
通訳、翻訳	4	5
英語教師以外	3	2
英会話学校講師	2	2
大学非常勤講師	1	4
無業		
主婦	6	4
退職後	1	1

*一部複数回答あり。

表 18 修士課程修了の効果（ ）はフルタイム就業者

	非常に当てはまる 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
視野が広がった	28 (14)	2 (2)	0
友人・仲間が出来た	28 (14)	0	2 (2)
学ぶ楽しさを知った	26 (13)	4 (3)	0
英語力が向上	23 (13)	7 (3)	1 (1)
自分に自信がついた	23 (12)	6 (3)	1 (1)
職業能力が向上	16 (9)	8 (4)	6 (3)
新規就業	6 (1)	2	21 (15)
博士課程進学希望・実施	3 (2)	8 (0)	17 (0)
転職	3 (1)	4 (1)	23 (14)
職場での地位の変化	2 (1)	4 (3)	23 (12)

*回答記入の無い項目があり、総数は必ずしも30ではない。

修士課程修了効果として、英語4技能に関する変化をみていく。ハイデルバーグ大学日本校の講義、レポート、発表、修士論文作成などはすべて英語で行われる。このような英語による学習によって入学時と修了時では英語力はどう変化するのか、また変化の原因は何であったのかを自己評価してもらったところ、表19で示すように、英語の

4技能に関する自己評価が修了後に上昇したものが多いたことがわかった。「英語を聞く」では「得意・非常に得意」と自己評価した回答者は15名から23名に、「英語を読む」では12名から21名に、「英語を話す」では11名から15名に、「英語を書く」では8名から16名に増加している。このように修了時には英語4技能のうち少なくとも一技能で半数以上が、「得意・非常に得意」という自己評価をしている。このことから、修士課程の修了時までには英語力が向上したことが伺える。それでは向上の原因は何であったのだろうか。

表 19 修了後の英語4技能の自己評価（ ）内は入学時

	得意 非常に得意	不得意 非常に不得意
英語を聞く	23 (15)	7 (19)
英語を読む	21 (12)	7 (18)
英語を話す	15 (11)	14 (19)
英語を書く	16 (8)	13 (22)

*以下、英語4技能に関しての自己評価は、記入の無い項目があるため必ずしも総数が回答者総数と一致しない。

4-5 英語力向上に効果的だった学習

本調査の回答からわかったことは、英語力向上の主な原因は、長時間多量に英語に接したこと、そして英語の4技能を同時に学習したことであった(表20参照)。本調査には、英語に長時間多量に接したことで、「英語に接するのが億劫ではなくなった」、「英語漬けになれた」、「今日は何を学んだのか明日は何を学び何を準備する必要があるのか。このようなことを英語で考えざるを得ない状況が英語力変化の要因」という回答があった。

もう一つの原因は、「多量に英文を読んだ」、「英文レポート作成」、「修士論文作成」、「多量に英語を聞いた」、「英語での発表」などによって、英語の4技能である「読む」、「聞く」、「書く」、「話す」をどれも学習する機会があった事であった。英語の4技能に関しては「英語をいつも読んでいたい、読まなければという意識を持つようになった」「英

語文献・テキストを読むことでアカデミックな語彙が増えた。高度な内容の英文に対する親近感を持つことが出来、英語を読もうとする意欲が出てきた」、「英語でのプレゼンを多くこなしたので、人前で英語を話す度胸がついた」、「英語での伝達能力が高まった」、「論文の書き方が訓練になった」と回答があった。本調査の回答から、英語力向上には長時間多量の英語への接触、英語4技能を同時に学習することが有効であったとの認識が確認された。そして、学習者はハイデルバーグ大学修士課程でこのような学習の機会を持つことが出来たのであった。

以上のように本調査では、修士課程で学ぶ機会を得たことで視野が広がり、職業能力が増し、友人・仲間との人間関係が形成され、英語技能が向上している。さらに、修了の達成感や自分への自信は更なる学習意欲やボランティア活動意欲をもたらした。そして学位取得や職業能力の向上は、就業の機会拡大につながった。しかし、次に述べるように修了までには学習継続上の問題点があった。それは学習者自身が抱えた困難点と大学側が抱えたシステム上の問題であった。

表 20 修士課程在学中に英語力向上に役立った学習

	非常に当てはまる 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
長時間多量に英語に接したこと	28	2	0
多量に英文を読んだ	27	3	0
英文レポート作成	27	3	0
修士論文作成	27	2	1
多量に英語を聞いた	25	5	0
英語で考えた	24	5	1
英語での発表	21	7	1
英語母語話者と友人になった	13	15	2
休み時間の英語での会話	6	15	9

4-6 修学上の困難点から見た大学側の問題点

本調査では「学習時間の確保」、「通学時間がかかる」、「仕事で通学

が困難」などが学生側の困難点としてあげられた（表 21 参照）。これは女性に限らず社会人学生全体に共通する修学上の問題点（日本労働研究機構 1997、日本生涯学習総合研究所 2000）であり、また、新堀（1999）の夜間大学院生に関する研究でも、在学中の困難点として特に女性は仕事や家事との両立、学習する時間がないことがあげられている。夜間大学院のような開講時間でも、社会人にとって仕事と学習を両立させ学習時間を確保することが困難である事がわかる。学生側の就学上の困難点に加えて本調査では、アメリカ大学日本校に特徴的な困難点があげられた。

それは第 1 には「参考文献・資料へのアクセスが困難」（16 名）という問題であった。ハイデルバーグ大学日本校は独自の校舎を持たないために、蔵書は北海道インターナショナルスクールに保管されており、レポート作成や修士論文作成に必要な参考文献や資料が即時に入手できる状態ではない。必要な文献や資料は各自の学生認証番号を入力してアメリカ本校図書館のインターネットで検索する。文献や、インターネット上で入手できない論文は本校の司書にメールでコピーを請求し、郵送で入手する事になっている。この手順は煩雑であり、国外で遠距離であるために入手に時間がかかることが多い。そのため、効果的な学習への障害となることもあろう。

次には「疑問点を質問する機会が無い」（8 名）という問題点であった。ハイデルバーグ大学日本校の授業はアメリカ本校から教授が 2-3 週間派遣され、週末に集中的に開講される（休暇期間の開講は数日間連続）。教授からの直接指導は教授の滞在期間に限られ、その後直接指導を受ける機会がもてないことが学生側にとっては困難点であった。本調査では「授業が開講されている期間がいいが、終わると教授はアメリカに帰国するので、アドバイスがもらえない」との回答があった。このように、教授の指導を継続して受けられず、疑問点を聞く機会が無いことで、学習内容の理解が表面的におわる場合もあろう。

さらには、日本人学習者の英語力向上をはかる大学側のシステムが不十分であったのではないかという問題点である。本調査では斎藤

(2000)と同じように英語力を伸ばすことが大きな入学動機であった(表14、15参照)。入学者は英語力向上を目指し、英語で学習することを希望していたが、在学時の困難点として3割のものが「英語での学習」をあげた(表21参照)。さらに、修了後の英語技能の自己評価では表19で示すように、約3-5割の修了者がいくつかの英語技能に対して「不得意、非常に不得意」と自己評価していた。そのことから、英語力向上を目的に英語で学ぶこと希望しながら、在学時には英語での学習が困難で、修了時にも英語力が向上しなかった学生がいたのではないかと推察できる。

英語力向上は学校側の教育システムだけではなく、学習者自身の努力に負うことが多いことは自明のことであり、本調査の回答者は将来の入学希望者に対して「とにかく英語力を高める」、「ある程度の英語力」、「授業についていくのに最低必要な英語力」、「英語力は必須」など様々な表現で、英語力をつけてから入学することを助言している。しかし、大学側に対しても、本調査では「修士課程の準備コースを設ける」ことで入学前に十分な英語力を育成すること、あるいは、入学後「ライティング指導の強化」、「英語を書く技能を高める講座」などの手段を講じることで学習者の英語力向上をはかることが提案されている。入学動機分析によって英語力向上を求めるものが多いことや、修学上に英語の困難を抱えるものがあることなど学習者側のニーズを確認、それに対する方策を講じるなどの対応が大学側に無く、そのために、英語力向上の機会が十分に提供されなかった可能性がある。

さらに本調査では、修了までに必要な履修科目や年間プログラムの説明が入学時に十分になされなかった事が指摘された。本調査では「卒業までの単位のとり方や、修士論文の取り組み方に関する説明が無く苦勞」したとの回答があり、また、入学時には「準備のオリエンテーションが必要」、「学校としての組織作りが肝心」との意見があった。このように、教育機関としての体制が不明確で、修了までの明確なプログラムの提示がされないと学習者が考えたことは、学習者にとっての効率的学習が阻害される要因となったであろう。

以上のように、資料文献へのアクセスが困難なことは効果的な学習を妨げ、疑問点を質問する機会が無いことは学習内容の十分な理解を妨げた場合があった。また、日本人学生の英語力向上に関しては、ニーズと実態の把握が不十分なことで学習効果があがらず、また、修士課程修了までの過程が明確に説明されないことで、学習効率が低かったのではないかという問題点が指摘されている。

以上は学生側の修学における困難点から見たハイデルバーグ大学日本校のシステムに内在する問題点であると思われる。次には、これまでのまとめと課題を述べる。

表 21 修学上の困難点

	非常に当てはまる 当てはまる	どちらともいえない	当てはまらない
学習時間の確保	26	3	1
修士論文作成が困難	21	6	3
参考文献・資料へのアクセスが困難	16	7	7
仕事で通学が困難	13	11	6
英語での学習が困難	13	4	13
授業料	12	15	3
学習についていくのが困難	9	7	14
通学が距離的に困難	9	2	19
家庭の用事で通学が困難	8	12	10
疑問点を質問する機会が無い	8	6	16
やる気の維持が困難	5	4	22
教育の専門知識が無い	3	10	15

5. まとめと課題

アメリカ大学日本校の存在が国際的な教育サービス提供に関する政治、経済問題の一分野として語られることが多い事は前述したとおりである。1980年代から加速したアメリカ大学の日本進出であったが、1990年代に入るとその多くが撤退していった。その理由は、日本政府から制度や税制面での支援が与えられなかったことに起因する。また、日本政府によるアメリカ大学日本校の実態調査が行われること

もなく、多くの大学が日本を去っていった。その結果、アメリカ大学の調査も不十分なまま今日に至っている。しかしながら、アメリカ大学日本校は多くの人材を輩出し社会的評価を受けているのも事実であり、教育の一機関として、適正な評価がされるべきである。現在の外国大学日本校に関する制度改革の動きは、外国からの圧力があったことや、国際機関の方針に足並みをそろえる必要性があった事などが背景になっている。教育を受ける主体である国民にとっての利益は考慮されていないのではないかと思われる。

本稿の目的はアメリカ大学日本校修士課程で学ぶ社会人女性の目的と修学効果について検討し、それからアメリカ大学日本校の今日的意義を検討することであった。本稿でははじめに社会人大学院生に関するこれまでの研究を女性に注目しながら概観した。次にアメリカ大学日本校の歴史的経緯と現在のおかれている状況について説明し、調査回答者の入学動機、修学効果、就学上の困難点を示した。

先行研究において女性社会人学生の入学動機は、自己啓発をおこない、広い視野や友人を獲得することと共に学位取得、就業機会の拡大、職業能力向上であることはすでに明らかにされているが、本調査でも同じような入学動機が明らかになった。特に、本調査の回答者には日本労働研究機構の調査（1997）で示された「新ジェンダー型」の特徴との類似が確認された。それは本調査の回答者が比較的年齢が高く職業経験、人生経験があることと、入学動機において職業技能の向上や学位取得という明確な目的意識を持って修士課程に入学している点においてであった。

修士課程での教育で視野の拡大という修了効果があることが先行研究で報告されているが、本調査でも同様に視野の広がりや修了効果として示されたが、本調査では、アメリカ型の修士課程教育を受け国際的な視点から物事を見るようになったことが、アメリカ大学日本校特有の修了効果であった。また、学習活動が促され、ボランティア活動意欲が生まれ、就業の機会拡大という社会活動面での効果があった事

もわかった。さらに、大きな入学動機であった英語力向上に関しては、修了後にほとんどのものは英語4技能が向上したと評価していることから、アメリカ大学日本校修士課程での学習で英語力が向上する効果があることもわかった。次には、アメリカ大学日本校の今日的な存在意義を論じ課題を検討する

アメリカ大学日本校修士課程には以下のような存在意義があると思われる。第1に修士課程入学を希望する社会人にとって入学が容易であり、修学を継続しやすい開講時間であること、また、授業料納入が一括ではないこと、在籍可能期間が長いことなどで社会人が修士課程を修了しやすいという点である。このようなシステムがあることで、社会人の修士課程入学が促進される可能性がある。とくに、女性社会人においては就業機会を拡大するための高度な専門知識を身につけ、修士学位を取得する教育機関となるという点である。ポール・ラングランが1965年に、パリのユネスコ（国連教育科学文化機構）の成人教育推進委員会において提出したワーキングペーパーの最初の言葉は「教育は児童期、青年期で停止するものではない。それは、人間が生きている限りつづけられるべきである」であったが、成人期においてもより多様な教育の機会が提供されるべきであり、その一つの選択肢としてアメリカ大学日本校は意義があると思われる。

日本の大学院の社会人入学者選抜方式に関して、本調査の回答者は「受験して失敗した。受験入学するためには研究生等としてあらかじめ入学し、人物確認を求められた。金銭的、時間的确实性などの点で不安があった。当時（1994年ごろ）の日本の大学院制度は今と異なり若干名の徒弟を、人物を見極めたうえで受け入れるというもので、一度大学を離れたものには現実的でなかった」という。現在は日本の大学院においても社会人入学特別選抜試験が行われるなどして、社会人入学が促進されているが、いまだ女性社会人にはハードルが高い。それに対して、事例の修士課程は入学試験が無く、年齢や職業などには関わらず、一定の英語力がある社会人に修士課程教育を提供してい

る。それに加えて、授業料が履修科目ごとの支払であることから、授業料納入時の経済的負担が軽い。また、7年間在籍可能なことで、仕事や家庭の状況にあわせて履修することが出来る。以上の点で社会人にとって入学と修学継続が容易であり、それによって社会人の修士課程入学が促進される可能性があり、特に女性社会人にとっては就業を目的とする専門知識と学位を取得できる教育機関となるという点である。

第2の存在意義は国内にいながら英語での修士課程の学習が出来ることである。長時間多量の英語に接し、英語4技能の学習によって英語力が向上する。就業を目指す社会人女性にとっては、英語力向上によって就業機会の拡大につながると思われる。また、英語教育者にとっては、英語で、例えば英語教授法や教育学、カウンセリング学などを学習することで職業能力としての高度な知識と同時に、自分の英語力の向上も図ることが出来る。英語で修士課程教育を受ける場としては、海外留学あるいは海外大学の通信教育がある。しかし、職業や家庭を持っている社会人には海外留学は時間的経済的に負担が大きく、また、通信教育は学習や学習意欲の継続が容易ではないことが多い。

第3には、日本国内の修士課程教育の多様性が増すことである。アメリカのカリキュラムや教育方法、教育理念などを用いてアメリカ型の教育が日本国内で行われることで、修士課程進学を希望するものへ選択肢の幅が広がると思われる。本調査の回答に「英語力アップのみならず、知識が広がった。留学経験が無かったので疑似体験できた」と留学に匹敵する体験であると評価する声があった。このように留学に相当する体験が国内にいながら出来、高度専門職育成を目的とするアメリカ型のプロフェッショナルスクール（山田、2002）としての教育を提供する選択肢となり得るとと思われる。

以上のように、1) 社会人にとって入学・就学継続の容易なこと、2) 日本人の英語力向上に効果があること、3) 修士課程教育の多様化促進という点で、アメリカ大学日本校の存在意義があると思われる。

一部の外国大学日本校に文部省の認可が下された後も、現時点で、アメリカ大学日本校修士課程は社会的にはまだ周知されているとは言いがたい。しかし、アメリカ大学日本校修士課程は社会人にとっての有効な修士課程教育機関であり、日本における大学院の機能多様化を促進するものとなると思われる。今後、アメリカ大学日本校が日本においてさらに有効な教育機関として機能するためには入学者、在学者、修了者の入学動機、在学上の困難点、修了効果などを調査・研究して制度整備をおこなう必要がある。本稿は一事例を検討したものでありアメリカ大学日本校の今日的意義、また、そこで学ぶ女性社会人の実態を解明するためには、さらに多くの事例の研究が必要であろう。

謝辞

ハイデルバーグ大学女性修了生の方々にはアンケート調査にご協力いただき、心からの謝意を表すると共に、それぞれの分野で更なる活躍を期待したい。また、日本校コーディネーター西村守氏にはハイデルバーグ大学に関する資料などのご協力いただき深く謝意を表す。

注

- 1 2003年8月調査研究者会議第1回 資料「国際的な大学の質保証に関する調査研究」注。
- 2 「国際的な大学の質保証に関する調査協力者会議」第1回—第7回 (文部省ホームページ <http://www.mext.go.jp/2006年8月31日>)
- 3 アメリカの6地区大学基準協会：ニューイングランド地区 (NEASC、ボストン)、中部地区 (MSACS、フィラデルフィア)、北中部地区 (NCASC、シカゴ)、北西部地区 (NASC、シアトル)、南部地区 (SACS、アトランタ)、西部地区 (WASC、オークランド) これら6地区基準協会が各々の担当地域内にある大学、短大を審査し、基準認定を行う。地区基準協会の基準認定を受け、会員資格の認定校となった大学は 1) 国や州政府からの補助金を受けることが出来、学生は奨学資金を受けられる。2) 教育の質の高さが保証され、社会的に大きな信用を得る。学生募集や学生の就職に大きく影響。3) 民間の財団などの奨学金、

研究補助金などの援助を受けやすい。アメリカでは原則として、州の教育委員会に届けると大学を開設できるので、新設大学、新設コースは基準認定を受けて社会的信用、経済的安定をはかろうとする。いったん基準認定されても、10年ごとに再審査される。

4 社会人大学院制度の変化－1980年代から現代

1986年に臨時教育審議会の答申「大学院の飛躍的充実と改革」で大学院修士課程の弾力化の方針が打ち出された。大学院を「民間企業等の技術者の継続教育」、「高度専門職の要請と研修の場」とすることが目的であった。1987年には大学審議会が設置された。1988年に大学審議会答申「大学院制度弾力化について」が出されたが、その目的は社会人が大学院修士課程に修学しやすい制度環境の整備と、そのための教育課程のさらなる弾力化であった。1989年には大学院設置基準が改定された。新しい設置基準には1) 昼夜開講制（昼間コース、夜間コース）を同一学部を設置すること、2) 夜間大学院の設置、3) 修士課程の就業年数の弾力化、4) 入学資格の弾力化などがもりこまれた。1989年からは文部省高等教育局大学課が収集する大学院データ（注）の調査項目に、大学院志願者、入学者の年齢と女子の内数が加えられている。

1990年代

1990年には大学課の大学院データにおける社会人の大学院生に対する表現が、それまでの「有職者」から「社会人」に変更された。1991年の大学審議会答申では、当時約10万人の大学院生を2000年までに倍増する計画が発表された。1992年には生涯教育の場としての大学院という概念が検討され始め、1993年には社会人特別選抜入学試験が開始された。1994年には大学審議会調査研究会の報告書「リフレッシュ教育の推進のために」が出された。その中で「社会人、職業人が新たな知識、技術を習得したり、陳腐化していく知識、技術をリフレッシュするために高等教育機関（大学院、大学、短期大学、高等専門学校）において行う教育」というリフレッシュ教育の概念がうちだされた。1997年の大学審議会では、さらに以下のように生涯教育への高等教育の場の活用が明言されている。

今日の生涯学習ニーズの高まりとともに、高等教育は、20歳前後の伝統的な進学年齢層の学生のみならず、有職者や主婦などいわゆる社会人学生に対しても、広く門戸を開いていくことが必要となっている。今後、高等教育機関は、幅広い年齢層の人々が必要が生じたときいつでも学習できる場として、より豊かで文化的な生活への欲求や知的探求心にこたえとともに、高度で最新の専門的知識・技術を再教育

することや、学問の方法を身に付ける機会を提供することが求められている。(文部科学省 大学審議会答申 1997年1月29日)

1998年には放送大学が開始され、1999年には大学院設置基準の改定により、高度専門職業人の養成型大学院として、研究者養成型の大学院と明確に区別するために「専門大学院」が設置されている。

2000年代

2000年には文部科学省による学校基本調査の大学院学生内訳表に「社会人」の欄が追加されている。2003年には「専門大学院」は「専門職大学院」に改編されている。このように社会人受け入れのための制度の弾力化の結果、現在、夜間大学院、昼夜開講制大学院、通信制大学院、修士課程の就業年数の標準化、社会人特別選抜、科目等履修制度、専門職大学院、大学院修士課程の1年制コース、長期在学コースなど、社会人が学びやすい制度の整備が進んでいる。

- 5 アメリカ教育省では非伝統的學生(学部)を以下の点で識別する。1) 履修形態がパートタイムか。2) 高校卒業後に直ぐに進学したか。3) 週に35時間以上働いているか。4) 奨学金貸与を考慮するうえで財政的に独立していると考えられるか。5) 配偶者以外の扶養家族がいるか。6) シングルペアレントか。7) 高校の卒業証書を持っていない。また、これらの要素はたいてい複合しあっているので、その複合程度に応じて、非伝統要素が高い低いと区別されることもある。(出典: U.S. Department of Education, NCES. National Postsecondary Student Aid Study (NPSAS:2000) .
- 6 アメリカ国立教育統計センターの定義では、フルタイム学生: 一日8時間、一週45時間、パートタイム学生: 単位習得のための学習負担がフルタイムの単位習得学習負担の75%未満の高等教育の課程の学生。
- 7 1. 『月刊ウィークス』4(12)「ここが知りたい米大学日本校の仕組み」(特集・青い目の大学日本上陸—一流企業も注目し始めた卒業生たち) 1988年9月号 P28-9、2. 週刊朝日 93(40) 1988年9月15日増刊(大学をどう選ぶか 89年版) 『アメリカの大学が続々とやってくる—やがて日本にも大きなインパクト?』 p.40-45、3. 『朝日新聞』1988年3月15日夕刊 「高まる米大学熱 予備校にまで専門コース」。
- 8 リチャード・ゲップハートアメリカ上院議員と二階堂進自民党最高顧問 林義男自民党国際局長の発議。
- 9 <http://www.keizai-shimon.go.jp/cabinet/2002/0625kakugikettei.pdf>
- 10 http://www.wto.org/english/thewto_e/minist_e/min01_e/mindecl_e.htm#implementation 2006/09/03

- 11 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/wto/service/education.html>2006/09/03
 - 12 ハイデルバーグ大学のランク：U.S. News Com, America's Best Colleges 2006, Midwestern Universities
(http://www.usnews.com/usnews/edu/college/rankings/brief/univmas/ummidwest/tier1/tlunivmas_mw_brief.php) 2006/04/03
2. ハイデルバーグ大学学生数：
<http://www.heidelberg.edu/publications/factsheets/college.html>

参考文献

- * Chronicle of Higher Education, Almanac Issue 2004-5, August 27,2004 Vol. LI. Number 1.
- * Council of Graduate Schools :<http://www.cgsnet.org/> 2006/09/06
- * Cross K. Patricia [1981] *Adult as Learners*, Jossey-Bass.
- * McMurtie, B. (2000, June 2). Culture and unrealistic Expectations Challenge American Campuses in Japan, *The Chronicle of Higher Education*.
- * Rubin, A.M (1994,October 26). A retreat from Japan, *The Chronicle of Higher Education*: <http://chronicle.com/cgi2-bin/texis/chronicle/search> 2006/09/06
- * 東 力 [1988] 「テンプル大学 JAPAN の使命と意義」『大学世界』第 77 号 第 11 巻第 3 号 大学人協会 28～35 頁。
- * 岩田光晴 [2001] 『社会人のキャリアにおける、大学院教育の有効性に関する研究』筑波大学大学院経営・政策科学研究科修士論文。
- * 奥川義尚 [2004] 「アメリカの大学院—アメリカの大学院の事例研究」江原武一、馬越徹編著『大学院の改革』東信堂 183～200 頁。
- * 小濱優子 [2002] 「社会人学生の学習支援に関する研究」『教育研究所紀要』第 11 号 83～88 頁。
- * 掛谷貴子 [2003] 「大学院（昼間部）における女性社会人学生の入学動機と達成度について—お茶の水女子大学大学院の場合」『お茶の水女子大学人間発達研究』第 26 号 33～46 頁。
- * 加藤純子 [1998] 「生涯学習の場としての大学院のあり方—社会人大学院生への調査から」『言語と交流』第 4 号 13～27 頁。
- * 経済財政運営と構造改革に関する基本方針：<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizai/tousin/020621f.html>、首相官邸 2006/09/03

- * 斎藤喜久志 [2000] 「働く女性たちと大学院教育」『教育研究』第44号 85～95頁。
- * ————— [1995] 「大学院社会人受け入れ状況と課題—夜間大学院を中心として」『大学進学研究』第93号 大学進学研究会 30～37頁。
- * ————— [1994] 「社会人と大学院教育について—筑波大学、青山学院大学、2夜間大学院社会人大学院生の調査結果の比較から」『情報と社会』第4号 87～94頁。
- * ————— [1995] 「大学院進学者の動向—米国の大学院進学を選択する日本人学生への調査か」『情報と社会』第5号 125～141頁。
- * ————— [1997] 「現職英語科教員と「英語教授法」TESOL 修士号取得について—Columbia 大学 Teachers College 東京プログラム修士課程修了者への調査から」『情報と社会』第7号, 115-132頁。
- * 『財界』[1993] 「米国大学の抱えるこれだけの問題」10月30日号 138～9頁。
- * サンデー毎日編集部『サンデー毎日』[1991] 「米国大学日本校の惨状」8月4日号 163～5頁。
- * 新堀通也 [1999] 『夜間大学院—社会人の自己再構築』東信堂。
- * ————— [2004] 「夜間大学院の現在」江原武一、馬越徹編著『大学院の改革』東信堂 159～180頁。
- * 高尾公矢 [1990] 「大学院における教育の機会—夜間大学院生の調査を中心として」『聖徳大学短期大学部紀要』第23号 55～64頁。
- * 谷村覚 [1993] 「社会人学生（女性）の充実感—入学の経緯・目的との関連」『人間関係論集』第10号 63～94頁。
- * チェンバース・ゲイル&カミングス・ウイリアム [1990] 『アメリカ大学日本校』株式会社アルク。
- * 寺田完 [1993] 「授業厳しく学生数減少「利益第一」に勝てず閉校」『日経ビジネス』4月12日号 75～78頁。
- * 鳥井康熙 [2004] 「米国大学日本校の進出と波紋」『国立教育政策研究所紀要』132巻 199～206頁。
- * 西田晃一 [2002] 「求める知と求められる知—社会人大学院生へのインタビューを通して—」『情報研究』第16号 41～59頁。
- * 日本労働研究機構 [1997] 『大学院修士課程における社会人教育』。
- * 日本生涯学習総合研究所 [1998] 『高等教育機関における職業人の受け入れ拡充に関する研究開発報告書』。
- * 日本教育社会学会編 [1986] 『新教育社会学辞典』東洋館出版社 400頁。
判例事報社『判例時報』[1990] 1554号 1990年12月7日 91～117頁。
国土庁大都市圏整備局計画課 [1991] 「海外大学日本校の実態に関する調

- 査 (特集・高等教育の地域展開)』『人と国土』。
- * 鱒崎浩 [1988] 「米大学の日本進出の波紋」『大学世界』第 77 号 第 11 卷第 3 号 大学人協会 14~20 頁。
 - * プレジデント社『プレジデント』[1994] 「閉校する米国大学日本校 あきれた学校運営の責任者は誰」8 月号 43 頁。
 - * ホーン・川嶋瑤子 [2005] 『大学教育とジェンダー—ジェンダーはアメリカの大学をどう変革したか』東信堂。
 - * 星野悦子、井上映子、峯馨、國清恭子、齋藤やよい [2005] 「看護系社会人大学院生の学習上の克服課題と学習継続の条件」『北関東医学』55 卷 4 号 337~346 頁。
 - * 牧野暢男 [1992] 「大学院発展に関する『女性』要因の考察」—アメリカ・モデルとの比較をもとに『大学研究』筑波大学 大学研究センター紀要 第 9 号 189~202 頁。
 - * 文部科学省国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議 (第 2 回) 国際ワーキンググループ配布資料 5-1 (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/024/siryou/04010802/006.htm) 2006/04/03
 - * 労働省女性局 [2000] 平成 11 年版働く女性の実情: http://www.jil.go.jp/kisya/josei/20000324_03_j/20000324_03_j.html: 2006/09/03
 - * 山口俊史 [1992] 「アメリカ大学日本校——その実態と課題 (上)」『金沢工業大学人間総合研究所報』第 4 号 156~173 頁。
 - * 山田礼子 [2002] 『社会人大学院で何を学ぶか』岩波アクティブ新書 30 岩波書店。
 - * 山本徳造 [1991] 『そこが知りたい 米大学日本校』株式会社ぴいぷる社。
 - * 米川英樹 [1989] 「大学の海外分校設置の背景と目的——アメリカ大学の日本校設置をめぐる」『アメリカ教育学会紀要』第 1 号 26~32 頁。
 - * 渡辺峻 [2003] 「経営学系大学院における院生指導の諸問題—研究問題と OD 問題をめぐる大学院生のリアルな悩みと要求から学ぶ」『立命館経営学』第 41 卷 6 号 25~36 頁。